

① 広報・広聴の充実

継続	広報広聴活動事業費	1,355万円			
		(前年度) 1,219万円			
担当課	秘書広報課・地域振興課	電話番号 74-8012			
1. 本市の現状と課題					
<p>情報通信媒体の多様化に伴い、市民の「市政の情報提供の充実」を望む声は高まっています。必要な情報を必要な時に、必要な人が取得できるよう広報を充実させることが必要です。</p> <p>また、市民と協働した市民本位の市政の推進に向けて、広聴が果たす役割は大きくなっています。</p>					
2. 令和2年度事業の内容					
<p>「広報ひみ」を毎月1日に発行し、市政の情報を市民の皆さまへお届けするとともに、SNSによる情報発信を行います。(秘書広報課)</p> <p>市政モニター20名にアンケート調査(2回)を行い、その結果を市政運営の参考にします。(地域振興課)</p>					
3. 目標値または実施により求める効果					
市民の皆様と本市のより良い信頼関係を築くため、その橋渡しとなる広報広聴活動を推進します。					
		(単位:万円)			
財源	雑入	158	経費内訳	印刷製本費	905
	市の負担	1,197		報酬	141
				その他	309
				 <p>広報ひみ(令和2年1月号)</p>	

継続	出前講座開催事業費	ゼロ予算事業			
		(前年度) —			
担当課	秘書広報課	電話番号 74-8012			
1. 本市の現状と課題					
<p>市民と一緒にまちづくりに取り組んでいくためには、市民の皆さんの市政への参画意識の醸成が必要です。</p> <p>そのため、市政をより身近なものとして関心を持ってもらえる機会の充実が求められています。</p>					
2. 令和2年度事業の内容					
<p>市政について理解を深めるために、希望する市民の皆さんの元に職員が出向き、市政について講座を開催します。</p>					
3. 目標値または実施により求める効果					
<p>平成30年度 9団体 322名、令和元年度 3団体 82名の利用でした。</p> <p>令和2年度は、平成30年度程度の利用者を目指します。</p>					
		(単位:万円)			
財源			経費内訳		
				 <p>まちづくり出前講座</p>	

① 広報・広聴の充実

継続	まちまわり市民号開催費	ゼロ予算事業
		(前年度) ー
担当課	秘書広報課	電話番号 74-8012
1. 本市の現状と課題		
市民と一緒にまちづくりに取り組んでいくためには、市民の皆さんに市政をより身近なものとして関心をもっていただくことが必要です。		
2. 令和2年度事業の内容		
市政について理解を深め、市政参加の市民意欲を高めるため、希望する団体に、市民生活に関連する身近な施設等を見聞きする市政バスを運行します。		
3. 目標値または実施により求める効果		
平成30年度 10団体 240名、令和元年度 8団体 165名の利用でした。		
令和2年度は、平成30年度程度の利用者を目指します。		
		(単位:万円)
財源		経費内訳
		
		まちまわり市民号

継続	市長のまちづくりふれあいトーク開催事業費	14万円
		(前年度) 20万円
担当課	地域振興課	電話番号 74-8013
1. 本市の現状と課題		
地域の皆様の声を市政運営の参考にするため、市長をはじめとする幹部職員が各地域に直接出向き、市政や地域の課題等について話し合う「市長のまちづくりふれあいトーク」を開催しています。		
2. 令和2年度事業の内容		
今年度の開催地区及び時期につきましては、決まりしだい、自治振興委員等を通じてお知らせいたします。		
3. 目標値または実施により求める効果		
地域の皆様の声が届く市政運営を推進します。		
		(単位:万円)
財源		経費内訳
市の負担	14	食糧費 10
		使用料及び賃借料 4
		
		ふれあいトークの様子

② 計画的で効率的な行財政運営

新規	未来技術活用検討事業費		639万円
			(前年度) -
担当課	秘書広報課	電話番号	74-8201
1. 本市の現状と課題			
5Gをはじめ、AIやIoTなどの新技術を活用した遠隔医療・教育、スマート農業、テレワーク・サテライトオフィス、自動運転といった新しいプロジェクトの実用化に向けた開発が進められているところであり、氷見市としてもこれらを利活用し、地域の活性化や課題解決を図っていく必要があります。			
2. 令和2年度事業の内容			
これらの活用が期待される分野が多岐にわたるため、庁内プロジェクトチームや民間事業者を交えた研究組織を設け、本市における5Gをはじめとする新技術の具体的な活用方法を検討します。また、元年度に初めて導入したRPA(Robotic Process Automation)について、その活用業務の拡大を図ります。			
3. 目標値または実施により求める効果			
新技術の活用については、年度内を目途とし、具体的な方針を決定します。また、RPAは、新たな4業務への導入を進めます。			
		(単位:万円)	
財源	市の負担	639	 5Gなどの利活用
	経費内訳	委託料	
		使用料及び賃借料	132
		その他	14

継続	情報通信管理費		3,684万円	
			(前年度) 3,937万円	
担当課	秘書広報課	電話番号	74-8201	
1. 本市の現状と課題				
庁内ネットワークで使用されている機器等からの情報漏洩といった、情報セキュリティに対する対策がより重要となってきたことから、より確実なシステムや情報に対する保守業務の遂行が必要となります。				
2. 令和2年度事業の内容				
情報漏洩はもちろん、業務に支障が出ることがないように庁内で使用されている機器等の保守やメンテナンスを実施し、安定した庁内システム、ネットワークの運営を行います。				
3. 目標値または実施により求める効果				
日々増加する情報に対し適切な管理や保守を実施し、より安全な庁内ネットワーク環境を目指します。				
		(単位:万円)		
財源	雑入	30	 庁内システムの保守	
	経費内訳	使用料及び賃借料		2,552
	市の負担	3,654	委託料	1,087
			通信運搬費	45

② 計画的で効率的な行財政運営

新規	総合計画策定事業費		473万円
			(前年度) -
担当課 地方創生推進課		電話番号 74-8011	
1. 本市の現状と課題			
<p>第8次氷見市総合計画が令和3年度で終了することから、本年度から次期総合計画の策定作業に取りかかります。第8次氷見市総合計画については、引き続き財政の健全性を確保しながら、着実に計画を推進する必要があります。</p>			
2. 令和2年度事業の内容			
<p>総合計画策定委員会を設置し、次期総合計画の基本構想のもととなる市民意識調査や現状分析を行うとともに、後期基本計画を検証し、その結果を踏まえて、必要に応じて基本計画及び実施計画の見直しを行います。</p>			
3. 目標値または実施により求める効果			
<p>社会経済情勢が大きく変化している中、市民の力を結集し、全国のモデルとなるようなまちづくりの実現を目指します。</p>			
		(単位:万円)	
財源	市の負担	473	経費内訳
			委託料
			通信運搬費
			その他
		317	77
			79
			
第8次氷見市総合計画後期基本計画			

継続	行政改革推進事業費		9万円
			(前年度) 8万円
担当課 総務課		電話番号 74-8033	
1. 本市の現状と課題			
<p>第8次総合計画後期基本計画の基本目標として掲げる『持続可能な自治体経営の確立～地方分権時代に対応した自立したまち～』の施策を4つの改革の柱として、小施策を12の重点改革項目としています。中長期(10年)の財政見通しにより、後年度の財政状況を見据えた上で、持続可能な自治体経営を目指す必要があります。</p>			
2. 令和2年度事業の内容			
<p>氷見市行政改革プランを着実に実行するため、氷見市行政改革推進市民懇話会(以下「市民懇話会」)を開催します。</p>			
3. 目標値または実施により求める効果			
<p>収支改善額、市税の現年度収納率、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、債務総額、財政調整基金残高、職員数、時間外勤務時間数の各指標において目標値を設定し、毎年度の検証と結果の反映により、将来にわたる安定的な行財政運営を目指します。</p>			
		(単位:万円)	
財源	市の負担	9	経費内訳
			報償費
			食糧費
		8	1
			
氷見市行政改革プラン			

② 計画的で効率的な行財政運営

継続	行政経営推進事業費	56万円			
		(前年度) 60万円			
担当課 総務課		電話番号 74-8033			
1. 本市の現状と課題					
<p>行政経営の視点から、令和2年度から新たに始まる「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果の測定や経年経過の把握を行い、事業の改善に反映させていく必要があります。また、市民からの信頼や期待に応える「ありたい市役所像」を目指し、コンプライアンスの取組みを更に推進していく必要があります。</p>					
2. 令和2年度事業の内容					
<p>「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標達成度合いを経年的に把握するため、市民アンケート調査を実施します。また、氷見市コンプライアンス・ガイドラインに基づく実施計画を推進するため、委員会を開催し、意見を取組みに反映させるとともに、公益通報の外部窓口の設置により、違法な状態の未然防止を図ります。</p>					
3. 目標値または実施により求める効果					
<p>アンケート調査をもとに、目標達成度合いを定期的に測定し、事業の改善につなげます。</p> <p>また、コンプライアンスの取組みにより、市民の期待と信頼に応えられる市役所を目指します。</p>					
(単位:万円)					
財源	市の負担	56	経費内訳	通信運搬費	41
				報償費	7
			その他	8	



拡充	人材育成事業費	718万円			
		(前年度) 442万円			
担当課 総務課		電話番号 74-8031			
1. 本市の現状と課題					
<p>地方分権の推進や地方創生の必要性により、市の担う役割が増大していることに加え、市民ニーズがますます高度化・多様化しており、自ら考え、企画・行動し、困難な課題を解決する能力と高い業績を上げる職員を育成・確保していくことが必要となっています。</p>					
2. 令和2年度事業の内容					
<p>自ら学び成長する職員を育成するため、職員のキャリア開発の支援や自己啓発活動に対する助成を行います。また、管理職研修や実務事務研修など、職員の能力向上のための研修を実施します。さらに、内閣府・地域活性化センター・小矢部市・自治大学校などへの派遣研修を実施します。</p>					
3. 目標値または実施により求める効果					
<p>自主的にキャリア開発できる職場風土を醸成し、自ら学び成長する職員を育成します。また、業務に必要な知識や能力の取得により、業務の正確性と業務効率の向上を図ります。</p> <p>さらに、外部との人事交流等により、次世代を担うリーダーを育成します。</p>					
(単位:万円)					
財源	雑入	28	経費内訳	旅費	536
	市の負担	690		委託料	94
			その他	88	



とやま呉西圏域職員研修の様子

② 計画的で効率的な行財政運営

継続	市税コンビニ収納サービス事業費		1,955万円		
			(前年度) 1,739万円		
担当課	税務課	電話番号	74-8041		
1. 本市の現状と課題					
本市では、令和元年度から個人を対象した全税目について、コンビニエンスストアでの納付サービスを行っています。急速なキャッシュレス決済サービス導入により、コンビニでの納税にスマホ決済を活用するなど、電子機器による納付が進んでいます。					
2. 令和2年度事業の内容					
平成31年4月1日から開始したコンビニエンスストアで納付サービスを拡大し、スマートフォンアプリを利用した電子機器による納付サービスを開始します。					
※使用できるアプリは、支払秘書、PayPay、LINE Pay 請求書支払いで、1件の納付額には上限があります。					
3. 目標値または実施により求める効果					
今後ますますキャッシュレス化の浸透や予想されることから、納税者が時間や場所、納付のために出向く必要もなくなる環境づくりへの対応により収納率の向上が期待できます。					
(単位: 万円)					
財源	雑入	354	経費内訳	委託料	1,721
	市の負担	1,601		役務費	224
				通信運搬費	10



継続	おもてなし対策事業費		268万円		
			(前年度) 235万円		
担当課	市民課	電話番号	74-8010		
1. 本市の現状と課題					
さまざまな要件で、市役所を訪れる市民の皆さんが安心して各種手続きが行えるよう、市民サービスの向上を推進しています。今後も、窓口サービスを中心に市民満足度が高まるよう、行政サービスの充実を図ります。					
2. 令和2年度事業の内容					
質の高い窓口サービスを提供するために、新任窓口職員を対象とした接遇研修を行います。					
フロアマナーの配置を継続し、安定したサービスの提供に努めます。					
3. 目標値または実施により求める効果					
時代や環境の変化により市民の行政に対するニーズも高度化・複雑化しています。常におもてなしの心を持ち、自ら考え工夫することで、より満足度の高い窓口サービスを目指します。					
(単位: 万円)					
財源	市の負担	268	経費内訳	委託料	254
				消耗品費	13
				役務費	1



② 計画的で効率的な行財政運営

継続	コンビニ交付サービス事業費	1,082万円			
		(前年度) 927万円			
担当課	市民課	電話番号 74-8051			
1. 本市の現状と課題					
<p>全国のコンビニエンスストアで、マイナンバーカードを利用して住民票の写しなどの各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを行っています。コンビニ交付サービスは、証明書交付拠点やサービス提供時間の拡大など多くのメリットがあることから、マイナンバーカードの普及を高める必要があります。</p>					
2. 令和2年度事業の内容					
<p>コンビニエンスストアに設置されているキヨスク端末と同一機能を持つマルチコピー機を、庁舎内にも継続して設置します。マイナンバーカードの利便性を高め、普及促進することでコンビニ交付サービスの利用率の向上を図ります。</p>					
3. 目標値または実施により求める効果					
<p>コンビニ交付サービスの利用率向上を図ることで、費用や人件費の削減につなげていきます。</p>					
(単位: 万円)					
財源	財産収入	8	経費内訳	使用料及び賃借料	671
	雑入	15		負担金	222
	市の負担	1,059		その他	189
					
とても便利なコンビニ交付					

拡充	通知カード・個人番号カード関連事務委任事業費	4,048万円			
		(前年度) 871万円			
担当課	市民課	電話番号 74-8051			
1. 本市の現状と課題					
<p>マイナンバー制度のメリットを実感できるデジタル社会を早期に実現するため、氷見市マイナンバーカード交付円滑化計画に基づきマイナンバーカードの普及促進に努めます。</p>					
2. 令和2年度事業の内容					
<p>マイナポイントを活用した消費生活活性化策やマイナンバーカードの健康保険証利用など、カードの利便性が高まることから、申請手続きのサポート体制を充実しカードの交付率向上を図ります。</p>					
3. 目標値または実施により求める効果					
<p>氷見市マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、令和2年度は交付率47.5%を目指します。</p>					
(単位: 万円)					
財源	国の負担	4,048	経費内訳	負担金	2,819
				報酬	533
				その他	696
					
マイナンバーカード					